



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 エステールホールディングス株式会社
 コード番号 7872 URL <https://www.estelle.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 河合 瑞人

TEL 03-5777-5120

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,061	15.5	244		130		40	
2021年3月期第2四半期	12,172	24.9	416		429		549	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 13百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 563百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第2四半期	3.79	
2021年3月期第2四半期	51.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第2四半期	35,621	13,821	38.4	1,285.41
2021年3月期	33,775	14,108	41.3	1,313.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,661百万円 2021年3月期 13,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		27.00	27.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当金は未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では適正かつ合理的な算出が困難なため、状況が落ち着き、事業活動への影響確認が進み業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,459,223 株	2021年3月期	11,459,223 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	831,403 株	2021年3月期	831,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,627,820 株	2021年3月期2Q	10,627,859 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染第5波に見舞われ、ワクチン接種が進んだものの、感染症の長期化により首都圏を中心に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、経済活動が制限されたため、外出自粛などにより個人消費が停滞し企業の生産活動や設備投資が抑制されるなど景気の足踏み状態が続きました。緊急事態宣言解除後、経済活動の再開により感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの引き上げとともに一部で景気を持ち直しも見られますが、依然として予断を許さない状況が続いております。

当事業におきましても新型コロナウイルス感染症の拡大により、商業施設の臨時休業や営業時間の短縮など事業活動が大きく制限されました。

このような環境の中、当社グループは、人材育成、商品力の強化、構造改革に取り組み、顧客と従業員の安全、安心の確保を最優先課題と捉え、感染防止を徹底してまいりました。営業面におきましては、巣ごもり需要の拡大に対応した通信販売のさらなる拡充や、顧客の購買回復に向けた販売促進を積極的に展開するとともに、経費面におきましては、全社的なコストの見直しや、政府の各種支援策を活用することにより、収益の確保と雇用の維持にグループ一丸となって注力して参りました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴う商業施設の臨時休業や外出自粛などにより、140億61百万円（前年同期比15.5%増）となりました。営業損益は、家賃や人件費の減少などもありましたが、固定費負担を補うには至らず2億44百万円の損失（前年同期は4億16百万円の損失）となり、経常損益は、海外子会社における為替差益の増加などにより1億30百万円の損失（前年同期は4億29百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、40百万円の損失（前年同期は5億49百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 宝飾品

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大による一部商業施設の土日休業やそれに伴う外出自粛などにより119億35百万円（前年同期比15.8%増）となり、セグメント損益は、1億34百万円の損失（前年同期は3億46百万円の損失）となりました。

② 眼鏡

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大による商業施設の時短営業やそれに伴う外出自粛などの影響もありましたが、11億91百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント損益は、新規出店に伴う販売管理費等の増加により8百万円の利益（前年同期比90.7%減）となりました。

③ 食品販売・飲食店

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大による営業時間の短縮などの影響もありましたが、9億35百万円（前年同期比23.2%増）となり、セグメント損益は、1億20百万円の損失（前年同期は1億70百万円の損失）となりました。

当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	As-meエステール(株)	キンバレー(株)	ヴィレッジヴァンガード ブレース(株)
前期末店舗数	368	64	30
新規出店	8	3	—
閉店	△5	—	—
当四半期末店舗数	371	67	30

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の337億75百万円より18億45百万円増加し、356億21百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加11億70百万円、商品及び製品などのたな卸資産の増加8億34百万円及びその他の固定資産の増加1億68百万円と、受取手形及び売掛金の減少1億62百万円及び敷金保証金の減少1億14百万円及びなどであります。

負債合計は、前連結会計年度末の196億67百万円より21億32百万円増加し、217億99百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加17億16百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億61百万円及び支払手形及び買掛金の増加1億45百万円と、その他の流動負債の減少3億71百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末の141億8百万円より2億86百万円減少し、138億21百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円及び剰余金の配当2億86百万円による利益剰余金の減少などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の83億7百万円より11億64百万円増加し、94億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億21百万円のマイナス（前年同期は19億89百万円のマイナス）となりました。これは主に減価償却費2億42百万円、売上債権の減少1億68百万円、仕入債務の増加1億34百万円及び補助金の受取額1億20百万円の資金増加と、たな卸資産の増加8億34百万円、補助金収入1億55百万円、未払又は未収消費税等の増減額1億12百万円、未払金の減少額1億12百万円及び税金等調整前四半期純損失64百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億16百万円のマイナス（前年同期は80百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の回収1億63百万円の収入と、固定資産の取得3億64百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは19億91百万円のプラス（前年同期は19億33百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金の増加22億78百万円（純額）の収入と、配当金の支払2億86百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では適正かつ合理的な算出が困難なため、状況が落ち着き、事業活動への影響確認が進み業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,376	9,547
受取手形及び売掛金	2,181	2,019
商品及び製品	10,368	10,800
仕掛品	1,544	1,513
原材料及び貯蔵品	2,673	3,107
その他	269	218
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,413	27,205
固定資産		
有形固定資産	2,448	2,459
無形固定資産	190	178
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,675	2,561
その他	3,049	3,218
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,723	5,778
固定資産合計	8,362	8,416
資産合計	33,775	35,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	4,348
1年内返済予定の長期借入金	3,628	4,190
未払法人税等	79	133
賞与引当金	427	423
その他	2,506	2,174
流動負債合計	10,844	11,269
固定負債		
長期借入金	6,485	8,202
役員退職慰労引当金	667	681
退職給付に係る負債	1,586	1,568
資産除去債務	71	66
その他	11	10
固定負債合計	8,822	10,529
負債合計	19,667	21,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	9,613	9,262
自己株式	△570	△570
株主資本合計	13,999	13,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	51
為替換算調整勘定	△72	△27
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	△35	12
非支配株主持分	144	160
純資産合計	14,108	13,821
負債純資産合計	33,775	35,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,172	14,061
売上原価	4,912	5,940
売上総利益	7,259	8,121
販売費及び一般管理費	7,675	8,365
営業損失(△)	△416	△244
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
受取手数料	14	14
為替差益	—	119
その他	10	3
営業外収益合計	29	140
営業外費用		
支払利息	18	18
為替差損	4	—
その他	20	7
営業外費用合計	43	26
経常損失(△)	△429	△130
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	28	—
助成金収入	208	155
特別利益合計	236	155
特別損失		
減損損失	72	3
店舗閉鎖損失	5	4
関係会社整理損	5	—
臨時休業による損失	422	81
特別損失合計	506	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△699	△64
法人税等	△150	△29
四半期純損失(△)	△548	△34
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△549	△40

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△548	△34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△6	45
退職給付に係る調整額	△7	3
その他の包括利益合計	△14	48
四半期包括利益	△563	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△563	7
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△699	△64
減価償却費	217	242
減損損失	72	3
のれん償却額	27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	18	18
関係会社整理損益 (△は益)	5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	—
助成金収入	△208	△155
臨時休業による損失	422	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△176	168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	375	△834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,538	134
未払金の増減額 (△は減少)	△235	△112
未払又は未収消費税等の増減額	△239	△112
その他	493	△17
小計	△1,484	△655
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△303	4
助成金の受取額	205	120
臨時休業による損失の支払額	△395	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△24
定期預金の払戻による収入	33	24
固定資産の取得による支出	△198	△364
固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△30
敷金及び保証金の回収による収入	170	163
貸付けによる支出	—	△3
その他	△44	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,400	4,400
長期借入金の返済による支出	△2,179	△2,121
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△286	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	8,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,738	9,472

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(他社ポイントの付与)

他社ポイント付与相当額については、従来は「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、売上高から減額しております。

(眼鏡セグメントにおける保証契約)

眼鏡セグメントにおける保証契約(ジュニアサポート)については、従来は契約時に収益認識していましたが、顧客の権利行使が見込まれる時期に変更しております。

(輸出売上)

海外子会社の一部において、従来は通関承認基準によって収益認識していましたが、船積日基準に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24百万円減少し、売上原価は2百万円減少し、販売費及び一般管理費は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	286	27円00銭	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	286	27円00銭	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金